

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

拡大するドル取引回避の動き

公益財団法人 国際通貨研究所

総務部兼事業部 部長

蔵納 淳一

junichi_kurano@iima.or.jp

ロシアのウクライナ侵攻の金融制裁については、3月から4月にかけて、ロシア中央銀行の外貨準備口座の凍結、SWIFT¹（国際銀行間通信協会、Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication）からロシア最大手の国有銀行ズベルバンクに加え、大手、中堅7行²と親ロシアのベラルーシ3行³が排除された。しかしながら、引き続き欧州が天然ガスの輸入に依存している状況であることが影響し、西側諸国の制裁効果は限定的となっているとの見方が多い。こうした中、ロシアは中国やインドといった中立的な立場を取る国々との貿易を活発化させており、特にロシアと中国間の貿易は急拡大している。タス通信によると、2021年の両国間の貿易高は約1,400億ドルであったが、2022年末には1,850億ドルから1,900億ドルに達する可能性があると、ロシア高官の発言を引用している⁴。インドもロシアからの6月の輸入額は前年同月比7倍弱⁵と急増しており、従来からの軍事製品のみならず、原油・原油製品、農産物などが増加し、トル

¹ SWIFTは200以上の国や地域で、11,000以上の金融機関を繋ぐ金融メッセージプラットフォームを提供。資金や口座の管理は行わず、金融メッセージの通信サービスを提供している。

² Bank Rossiya、Promsvyazbank(PSB)、Vnesheconombank(VEB)、VTB、Bank Otkritie、Sovcombank、Novicombank

³ BELAGROPROMBANK、BANK DABRABYT、DEVELOPMENT BANK OF THE REPUBLIC OF BELARUS

⁴ [Russia-China trade grows at extraordinary pace in 2022 — Russian Foreign Ministry - Russian Politics & Diplomacy - TASS](#)

⁵ [ロシア、主要新興国と貿易拡大 米国「抜け道」警戒: 日本経済新聞 \(nikkei.com\)](#)

コやブラジルからロシアへの輸出も拡大している。また、ロシアとイランは、2021年貿易額が約40億ドル程度であったが、倍増させる計画を立てている。

BRICS など新興国との取引を拡大している状況下、ロシアが西側諸国からの制裁に対して、貿易に利用する取引通貨も米ドルから回避する動きが顕著となっている。まず、ルーブルや人民元の動きであるが、ウクライナ侵攻後、ルーブル・人民元間の月間取引量は1,067%増の約40億ドルに達したという⁶。SWIFTが8月に発表したデータ⁷によると、ロシアは中国大陸以外の人民元決済シェアで、香港、イギリスに次いで3位に上昇。ロシアや中国は、SWIFTネットワークとは別のクロスボーダー決済システムであるSPFS（Financial messaging system of the Bank of Russia）、CIPS（Cross-border Interbank Payment System）をそれぞれ構築しており、これらのネットワークを活用していく動きがみられる⁸。ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、6月末にSPFSに12カ国70行の海外金融機関が参加したと表明しており⁹、侵攻前は旧ソ連以外の国の加盟が数行程度だったとみられることから、拡大していることが窺える。9月初には、ロシアの国営ガス大手ガスプロムが東部ルート・パイプラインに関する新たな協定を中国石油天然ガス集団（CNPC）と結び、決済はルーブルと中国元によって行われると声明を出しており、傘下のガスプロムバンクもCIPSに参加する準備を進めている模様である。ロシア第2位のVTBバンクのコスチンCEOは、クロスボーダー決済にドルやユーロではなく、ルーブルや人民元を利用すべきと述べ¹⁰、同行は元建ての対中送金を開始した¹¹。さらに、最大手のズベルバンクが人民元建ての融資を開始すると発表¹²、VTBバンクも年内に同様に開始する予定である。

インドもロシアとの決済手段確保を目的に、7月にインド準備銀行（RBI）がルピー建て貿易決済制度の認可を通達した¹³。具体的には、認可されたインドの銀行が貿易相手国の銀行に代わって、ルピー建てのVostro口座を開設することが可能となる。これによって、ロシアなど米ドルの決済が困難な他国とのルピー建て決済が可能となる。このルピー建ての決済を拡大させるために、インド政府が輸出企業に対するインセンティブ

⁶ [US Rivals Shunning Dollar Lifts Yuan-Ruble Trading by 1,067% - Bloomberg](#)

⁷ [swift_rmb_tracker_august-2022_slides.pdf](#)

⁸ SPFSやCIPSの詳細については、筆者レポート[国際金融トピックス \(iima.or.jp\)](#)参照

⁹ [ロシアのSWIFT代替手段、12カ国70行が加盟＝中銀 | ロイター \(reuters.com\)](#)

¹⁰ [VTB says Russian banks must favour rouble, yuan in cross-border trade - Vedomosti | Reuters](#)

¹¹ [Russia's Gazprom, CNPC agree to use rouble, yuan for gas payments - Gazprom | Reuters](#)

¹² [Russia's Sberbank begins lending in Chinese yuan, bank official says | Reuters](#)

¹³ [RBI News: RBI allows payments for cross-border trade in rupee, move to benefit trade with Russia - The Economic Times \(indiatimes.com\)](#)

を検討していることも明らかになっている¹⁴。ドル決済からルピー決済への働きかけは、ルピーが年初から下落し続けていることもあり、外貨準備への備えという観点からメリットがあると思われる。また、イラン中央銀行のアバディ総裁は、貿易取引の決済において、ドルではなく自国通貨であるリアルやルーブルに切り替えていくと述べている¹⁵。さらにロシア中央銀行は8月、ロシアが中国、インド、トルコなどの「友好国」の通貨を購入し、政府系のナショナル・ウェルス・ファンド（NWF）に保有することを検討していると発表¹⁶、プーチン大統領は6月、BRICSが通貨バスケットに基づく準備通貨を創設する可能性について言及している¹⁷。さらに、次世代の決済手段となるであろうデジタル通貨についても、各国積極的に推進している。ロシアは、友好国と共同でステーブルコインをベースとしたクロスボーダー決済の構築に取り組み、ドルやユーロではなく金とペッグすることを検討している模様である¹⁸。中央銀行デジタル通貨については、今年にも本格発行の可能性があるデジタル人民元に加え、ロシア中銀は2024年の「デジタルルーブル」の商用化を目指しテストを実施¹⁹、インドも2022年度中の「デジタルルピー」の発行を目指している²⁰。今後、中央銀行同士でデジタル通貨クロスボーダー決済のプラットフォームを構築していくことも想定される。

このように、ロシア制裁から約半年の間に、ドル取引を回避するさまざまな動きが激しくなっていることは注目に値する。しかしながら、既存の決済手段や基軸通貨であるドル等に対抗するためには、未だ多くのハードルが存在する。SWIFTにおける通貨別シェア²¹を見ても、ドルが41%、ユーロが35%と70%以上を占める一方、人民元のシェアは2.2%に過ぎず、また、SWIFTの参加行が11,000行であるのに対し、代替ネットワークとして最も注目される中国CIPSでも1,341行（うち、中国大陸は547行）であり、クロスボーダー決済の利用が中心のSWIFTには遠く及ばない²²。従来国際化を目指している人民元は、BRICS通貨の中でも相対的に取引されているものの、人民元、ロシアルーブル、インドルピーなどは資本規制があり、貿易取引に利用するためには制約があ

¹⁴ [インドが輸出業者にルピー建て決済促す措置か、対ロ貿易拡大狙う | Reuters](#)

¹⁵ [Iran and Russia to abandon dollar in number of mutual settlements — Iranian Central Bank - Business & Economy - TASS](#)

¹⁶ [ロシア、中国などの「友好国」通貨購入を検討 政府系ファンド補充 | ロイター \(reuters.com\)](#)

¹⁷ [プーチン大統領、BRICSでバスケット方式の準備通貨開発を作業 - Bloomberg](#)

¹⁸ [Russia eyes stablecoin platforms for settlements with friendly countries - Business & Economy - TASS](#)

¹⁹ [Russia plans to roll out digital ruble across all banks in 2024 \(cointelegraph.com\)](#)

²⁰ [ei2022.20.pdf \(iima.or.jp\)](#)

²¹ [RMB Tracker document centre | SWIFT - The global provider of secure financial messaging services](#)

²² うち間接参加行は1,265行。間接参加行は、結局、国際決済ネットワークのSWIFTを通じて直接参加行に人民元決済を委託するケースが多い

る。例えば、ロシア、インド間の貿易取引において、上述のスキームによってルピー建て決済が行われた場合、ロシアからの輸出額の方が多いため、ロシア側にとってはルピーの残高が増えることになるが、このルピーをどう使うかという問題がある。今後、BRICS 各国間で貿易が拡大し、ドルではなくいずれかの国の通貨で決済が増加すると同様の問題が顕在化すると思われる、これらの通貨間の為替レートの完全な互換性や安定性、流動性の確保といった点をクリアしていかないとならないだろう。また、プーチン大統領が言及した通貨バスケットについては、国際通貨基金（IMF）が加盟国の準備資産を補完する目的で 1969 年に創設した特別引出権（SDR）²³をイメージしたものと思われる。SDR は現在、米ドル・ユーロ・人民元・日本円・英ポンドで構成されており、「輸出額が世界で上位 5 位まで」、且つ国際取引で幅広く利用され、主要な為替市場で売買される「自由利用可能通貨」という条件をクリアしている通貨である。人民元以外の BRICS 諸国の通貨は、IMF の定義で言うところの「自由利用可能通貨」には到底及ばなく、互換性、安定性、流動性に課題がある状況下、BRICS 諸国と取引がある国々にとっても、このバスケットに参加するメリットがあるかどうかは不透明である。

以上を踏まえると、引き続きドルの優位性は揺るがないと思われるが、BRICS 諸国は世界の人口の 4 割を占め、6 月に開催した BRICS 首脳会議にはインドネシア、タイ、イラン、エジプトなど 13 カ国が参加するなど、今後経済圏が拡大していくことは無視できない。ロシアと西側諸国の貿易取引が止まり、ロシア国内で西側企業の生産・販売ができなくなっている状況が長期化してしまえば、中長期的な視点から見て、2 極化が本格化していく可能性は否めないだろう

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882（代）

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

²³ [特別引出権（SDR）（imf.org）](#)